

令和 9 年度予算概算要求の概要

農林水産技術会議事務局

国際研究官室

令和 8 年 8 月

農林水産省

令和9年度予算概算要求 一覧

【国際研究官室】

(単位：千円)

事 項	9年度 概算要求額	頁
【一般会計】（農林水産技術会議予算）		
○戦略的農林水産研究推進事業のうち 環境負荷低減対策研究のうち 東南アジアの小規模農家のための経済性を備えた温室効果ガス 排出削減技術の開発	19,683	1
○国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金のうち グローバル地域への農業技術の展開(アジアモンスーン事業フェーズ2)	230,000	2
○国益に直結した国際連携の推進に要する経費 (戦略的国際共同研究推進事業)	190,790	3
【一般会計】（輸出・国際局予算）		
○経済協力開発機構分担金(OECD) 国際共同研究事業	17,045	4
○国際農業研究機関拠出金(CGIAR) グローバルサウスの食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に貢献 する技術開発	413,757	5
気候変動に対するレジリエントな適応技術の開発	151,000	6
肥料危機に対応するための施肥量節減技術の開発	95,000	7
ASEAN諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立	54,294	8
アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けた国際研究プログラム	63,624	9
窒素肥料の効率的利用による環境負荷軽減に向けた国際研究プログラム	49,839	10

東南アジアの小規模農家のための経済性を備えた温室効果ガス排出削減技術の開発【継続】

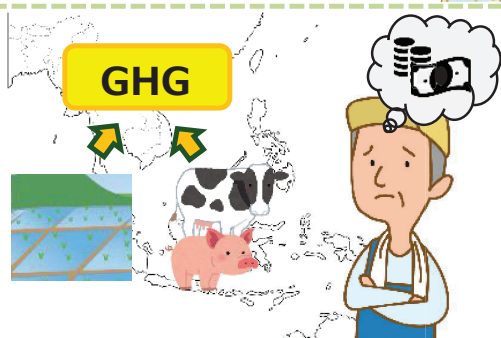
- ▶ 東南アジアは、世界的なコメ生産地域。近年、畜産業も急激に拡大。このため、水田や家畜ふん尿からのメタン等の温室効果ガス（GHG）の排出削減が、緊急かつ重要な課題。
- ▶ 他方、東南アジアの零細小規模農家へのGHG排出削減技術の導入を加速するためには、①低メタンイネ在来品種など、その地域で入手可能な資源（地域資源）を効果的に活用する、②農家が生産性向上などの直接的なメリットを得られるなど、現地の実情に即したものとすることが重要。
- ▶ 温室効果ガスの排出を削減し、東南アジアの農家が実践可能で直接的なメリットが得られる、イネ栽培管理技術及び家畜ふん尿処理技術を開発。

目標達成に向けた現状と課題

- ・水田や家畜ふん尿がGHG排出の原因として批判されていて、困るよ。
- ・GHG排出削減技術の導入が謳われているが、農家が得られる直接的なメリットが小さいので、なかなか農家にはピンとこない。
- ・GHGの排出削減ができて、かつ、農家にもメリットがある新たな技術が欲しい。

<イメージ>

技術普及員

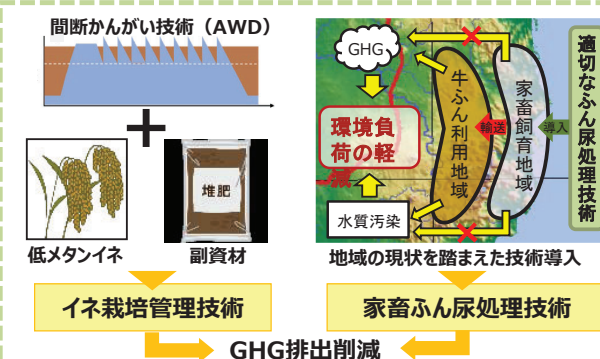


環境問題は分かるけど、もうからない技術導入はなああ・・・。

必要な研究内容

- ・間断かんがい（AWD）に、低メタンイネ在来品種や堆肥などの地域資源を組み合わせることにより、低メタン排出と高生産性を両立し、農家が実践可能なイネ栽培管理技術を開発。
（目標：水田からのGHG排出60%削減）
- ・家畜ふん尿の利用の現状把握、低GHG排出家畜ふん尿処理技術の利用等を通じて、家畜ふん尿を付加価値の高い地域資源（施肥資材、バイオガス等）として活用する畜産業からのGHG排出削減システムを開発。
（目標：家畜ふん尿処理過程でのGHG排出20%削減）

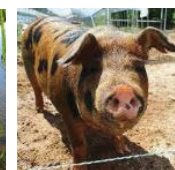
<イメージ>



社会実装の進め方と期待される効果

（「みどりの食料システム戦略」KPI達成への貢献）

- ・国研等が有する国際研究ネットワークを通じて、我が国がGHG排出削減に資する技術開発を主導。
- ・地域資源の活用と経済的利益の向上の相乗効果により、現地の零細小規模農家への技術導入が促進。
- ・東南アジアの水田面積の15%、畜産業者の5%にGHG排出削減技術が普及することで、地球規模課題の解決に貢献。
- ・東南アジアの各地域の食料システムを支える零細小規模農家の営農について、生産性の向上と持続性の維持。



グローバル地域への農業技術の展開（アジアモンスーン事業 フェーズ2）

令和9年度予算概算要求額 230百万円（前年度 69百万円）

<対策のポイント>

我が国の基盤農業技術のASEAN各国を含むグローバルサウスへの普及に繋げるべく、実証研究を拡充するとともに、国際研究を担う中核的研究者を育成するため、CGIAR各研究センターへの若手研究者派遣を実施します。

<事業目標>

ASEAN各国を含むグローバルサウスで応用可能な基盤農業技術や国際ルールメイキングに資する情報、国際会議やレポート等の方法による発信を7点以上、課題抽出等を2点以上実施。また、CGIAR各研究センターへの若手研究者派遣を毎年度10名以上実施。〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

1. 我が国基盤農業技術の更なる普及に向けた実証研究（拡充）

102百万円（前年度 52百万円）

BNI強化作物やAWD、サトウキビ深植え技術について、ASEAN各国を含む**グローバルサウスへの普及**に向けた**現地実証研究を推進**します。

特にサトウキビ深植え技術については、フィリピンでの実装に向けて必要な取組を拡大します。その際、我が国民間企業の参画を通じ、それら企業の現地における事業創出機会の拡大を図ります。

2. 国際的に活躍する日本人研究者の確保・育成（新規）

104百万円（前年度 -）

我が国国際研究基盤の強化に向けて、我が国に裨益する国際共同研究案件の形成や成果の我が国へのフィードバック、我が国とCGIAR各研究センターとの連携促進等を担う**中核的研究者を育成**するため、CGIARとのネットワークを有する**国際農研をハブ**として、**CGIAR各センターへの若手研究者派遣**を実施します。

3. 現地関係機関との連携による有望技術の普及に向けた推進（拡充）

24百万円（前年度 17百万円）

引き続き、現地関係機関等との連携による技術の普及に向けた取組を推進するとともに、1及び2の拡充に伴い、事業の実施体制を強化します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

我が国基盤農業技術の更なる普及に向けた実証研究



国際的に活躍する日本人研究者の確保・育成



現地関係機関との連携による有望技術普及の加速



ASEAN各国を含むグローバルサウスへ有望農業技術の普及、民間企業の海外進出を促進

【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局国際研究官室 （03-3502-7466）

国益に直結した国際連携の推進に要する経費 (戦略的国際共同研究推進事業)

令和9年度予算概算要求額 191百万円(前年度 145百万円)

<対策のポイント>

海外の研究機関が有する優れた知見や研究材料等を活用し、世界の先端技術や情報を積極的に導入することで、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を実施します。

<事業目標>

社会実装につながる研究成果を創出(EU加盟国と8件以上、ASEAN諸国と6件以上、インドと3件以上[令和13年度まで])

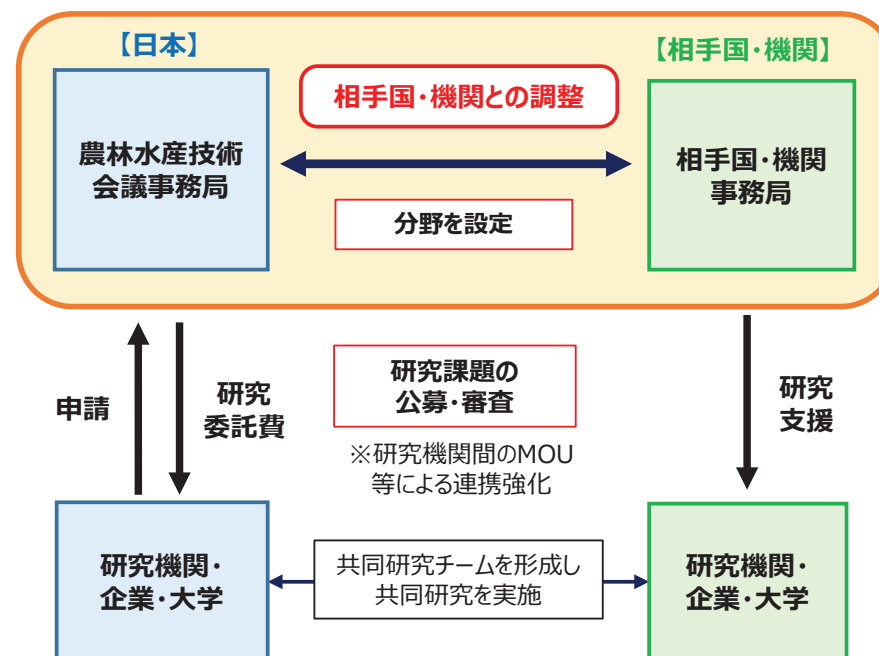
<事業の内容>

<事業イメージ>

二国間国際共同研究事業

首脳級・閣僚級の二国間合意等を踏まえた、EU加盟国(オランダ、フランス、ドイツ)、ASEAN諸国(ベトナム、フィリピン、タイ)、インドとの間で共同研究を実施します。

<事業の流れ>



[お問い合わせ先] 農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)

OECDを通じた国際基準の策定等

令和9年度予算概算要求額 125百万円（前年度 116百万円）

<対策のポイント>

- ①在外共同研究・国際会議開催、②種子証明の国際基準の策定・運用、③農業機械の性能・安全性に関する国際標準テストコード策定・運用、④化学物質の安全性に関するテストガイドライン策定・運用を支援します。＜OECD分担金＞
- ①各国の農業・農村政策の調査・分析、②各国の新育種技術等に対する規制や安全性評価に関する調査・分析、③農薬の人体・環境へのリスク削減のためのガイダンス策定等を支援します。＜OECD拠出金＞

<事業目標>

- ①科学的知見に基づく農業・食料政策の提言、②円滑な種子の国際流通を通じた食料安全保障の確立、③安価な農機の国内流通及び国内農機の海外展開、④化学品規制の国際調和を通じて国民の健康、環境保全に貢献＜OECD分担金＞
- ①我が国農政への正しい理解の確保、②新育種技術等に対する規制の国際調和、③農薬登録制度の国際調和等に貢献＜OECD拠出金＞

<OECD分担金 事業の内容>

- 1. 国際共同研究事業** 17百万円（前年度17百万円）
持続可能な農業・食料システムに係る政策決定に資する、事業参加国での在外共同研究（フェローシップ）や国際会議（イベント）開催への支援を行います。
- 2. 種子スキーム事業** 8百万円（前年度7百万円）
国際的に流通する種子の品質（特に遺伝的特性）を確保するため、種子の生産・検査・品質の証明に関する国際基準の策定、運用への支援を行います。
- 3. トラクターコード事業** 7百万円（前年度7百万円）
輸出及び輸入農業機械の流通円滑化によるコスト低減を図るため、国際流通するトラクター等の性能及び安全に関する国際標準の策定や運用への支援を行います。
- 4. 環境政策委員会化学品プロジェクト事業** 10百万円（前年度10百万円）
農薬、動物用医薬品等の化学物質の安全性に関する新規テストガイドラインや、試験データの信頼性確保のための共通原則の策定と運用の国際調和を行います。

[お問い合わせ先]

- | | | |
|--------|-------------------|----------------|
| (1の事業) | 農林水産技術会議事務局国際研究官室 | (03-3502-7466) |
| (2の事業) | 畜産局飼料課 | (03-3502-5993) |
| (3の事業) | 農産局技術普及課 | (03-6744-2111) |
| (4の事業) | 消費・安全局農産安全管理課 | (03-3501-3965) |
| | 消費・安全局畜水産安全管理課 | (03-6744-2161) |

<OECD拠出金 事業の内容>

- 1. 食料安全保障に向けた農業・農村政策評価検討事業** 73百万円（前年度66百万円）
我が国の専門家を派遣し、OECD加盟国及び新興国における農業政策の変化や農業政策が環境へ及ぼす影響、人口減少社会における農村政策の在り方等、各国の農業・農村政策の分析・評価を行い、OECDの政策提言としてとりまとめます。
- 2. 新育種技術により作出された農作物等の科学的な評価手法等に係る調和促進事業** 5百万円（前年度4百万円）
農林水産物（新品種）について、品種改良加速技術（ゲノム編集技術）等の新育種技術の研究開発動向、遺伝子組換えの規制や安全性評価に関する調査・分析、各国規制当局者会合の開催、新育種事業に関するエビデンス情報の国際的な共有を行います。
- 3. 農薬作業部会** 5百万円（前年度4百万円）
農薬の安全性の審査に必要な試験の実施方法や試験成績の評価方法を調和するためのガイドラインを策定するとともに、農薬の使用者や周辺環境へのリスクを削減するための措置に関するガイダンス等を作成・策定します。

[お問い合わせ先]

- | | | |
|--------|------------------|----------------|
| (1の事業) | 輸出・国際局国際戦略グループ | (03-6738-6155) |
| (2の事業) | 農林水産技術会議事務局研究企画課 | (03-3502-7408) |
| (3の事業) | 消費・安全局農産安全管理課 | (03-3501-3965) |

グローバルサウスの食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に貢献する技術開発

令和9年度予算概算要求額 414百万円（前年度 138百万円）

<対策のポイント>

グローバルサウスの農業・食料システムが直面する**重要な課題**について、国際農業研究機関（CGIAR）と我が国の研究機関、大学、企業が一体となって技術開発等を推進し、**気候変動に対するレジリエンスの強化や肥料危機への対応、農業のゼロエミッション化等**に貢献するとともに、**その成果を我が国にフィードバック**します。

<事業目標> 気候変動等に対応した主要作物システムを60件以上、実用的な栽培体系を8件以上提案〔令和13年度まで〕

<事業の全体像>

グローバルサウスの農業・食料システムが直面する課題と必要な取組

気候変動への適応 <拠出先：国際稲研究所（IRRI）>

国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT）>

課題 ○気候変動による高温障害等の影響 ➡ **気候変動に強靱な作物品種や栽培方法等の開発**
○不良環境地の拡大

肥料危機への対応 <拠出先：CIMMYT>

課題 ○窒素肥料の需給不安定と価格高騰 ➡ **窒素肥料を削減しても収量が維持できる作物品種や栽培方法等の開発**

水田からの温室効果ガスの排出削減 <拠出先：ASEAN-CGIARプログラム>

課題 ○水田からの大量のメタンガスの排出 ➡ **生産性が高く、温室効果ガス排出が少ない栽培体系の提案**

アフリカの地域作物の食料生産と栄養価の向上

<拠出先：国際熱帯農業研究所（IITA）>

課題 ○栄養価の向上
○慣行法依存による食料生産力の伸び悩み ➡ **地域の食文化に根差した作物の生産性向上**

窒素肥料による環境負荷の軽減

<拠出先：国際熱帯農業センター（CIAT）、CIMMYT>

課題 ○窒素肥料に由来する温室効果ガスの排出
○農地から流出する窒素による水質汚染 ➡ **窒素の利用効率を大幅に向上させる技術の開発**

国際農業研究機関（CGIAR）が有する①作物生産体系の構築や育種に活用可能な知見や育種素材、②グローバルサウス各国政府や普及機関とのネットワークや現地の研究拠点を活用した技術開発を推進



○ CGIARが有するネットワークを活用した技術情報の共有や社会実装に向けた取組を通じ、グローバルサウス各国での技術利用が促進

○ COP等の国際会議の場を活用した、CGIARと我が国の研究機関、大学、企業が一体となり進める情報発信の活性化

期待される効果

○ グローバルサウス各国での食料安全保障と気候レジリエンス、肥料危機への対応、ゼロエミッション化

○ 得られた成果の日本への還元、日本企業の海外進出の活性化



1. 気候変動に対するレジリエントな適応技術の開発

令和9年度予算概算要求額 151百万円（－）

<対策のポイント>

アジア及びアフリカ地域において、**気候変動に対応した高温耐性イネ品種**とその**栽培技術の開発**を行うとともに、気候変動により拡大が見込まれる**アフリカの不良環境地に適したイネ開発**も行います。また、**高温耐性や病害抵抗性の高いコムギ品種を開発**します。

<事業目標> 高温耐性イネを30系統、イネ栽培技術を2つ以上、高温耐性及び病害抵抗性コムギ12系統以上確立〔令和13年度まで〕

<事業の内容>

1. アジアにおける高温耐性イネ品種育成及び栽培技術の開発（101百万円）

IRRIが有する膨大なイネ遺伝資源（ジーンバンク）を活用し、高温耐性イネ系統の選抜や新たな高温耐性遺伝子等の探索を実施し、**アジア地域のニーズに適応した高温耐性イネ品種を開発**します。

また、Oryzaの活用によりアジア地域の高温多湿な環境下においても収量を維持可能な栽培技術を確立します。

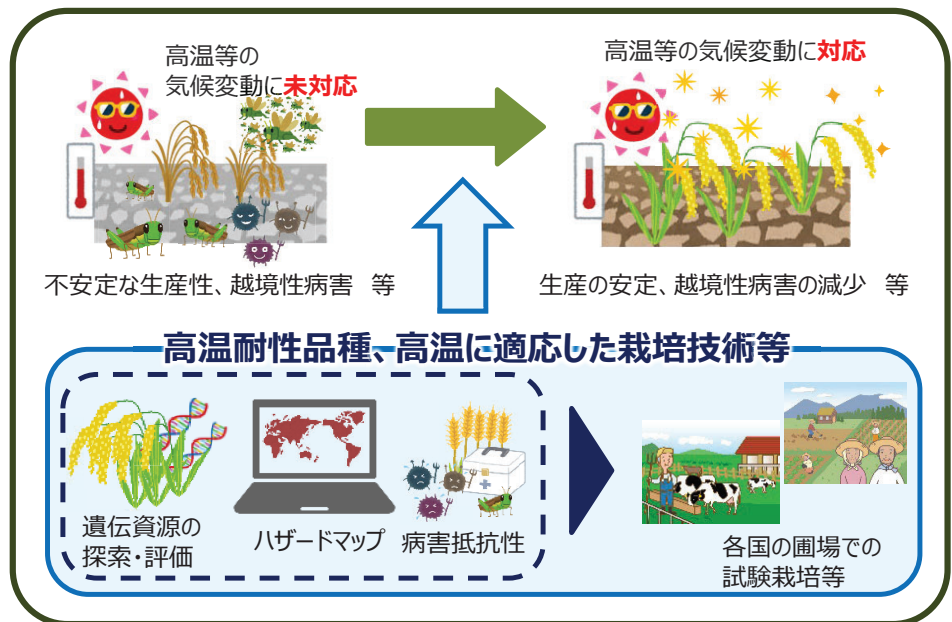
2. アフリカにおける高温耐性及び耐塩性イネ品種の開発（25百万円）

1で探索した高温耐性イネ系統を活用し、**アフリカ地域のニーズに適応した高温耐性イネ品種を開発**します。あわせて、耐塩性等、アフリカの不良環境地に適したイネ品種を開発します。

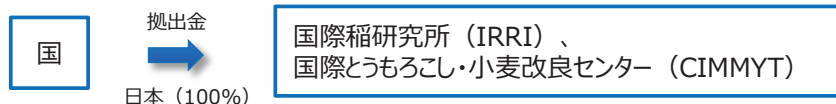
3. 高温耐性及び病害抵抗性コムギ品種の開発（25百万円）

主要作物であるコムギについて、世界的な課題である**高温耐性**や**赤かび病、いもち病等の病害抵抗性**を示す品種を開発します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

輸出・国際局新興地域グループ

(03-3502-5913)

農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)

2. 肥料危機に対応するための施肥量節減技術の開発

令和9年度予算概算要求額 95百万円（－）

<対策のポイント>

生物学的硝化抑制（BNI）を応用した**作物品種の開発**やそれらに適応したきめ細やかな**肥料節減型の栽培技術**を開発することにより、**肥料需給の不安定をめぐり食料安全保障リスクの低減**を図るとともに、窒素施肥に由来する**環境負荷**を克服します。

<事業目標> 窒素肥料を削減しても収量が維持できる作物を5系統作出〔令和13年度まで〕

<事業の内容>

<事業イメージ>

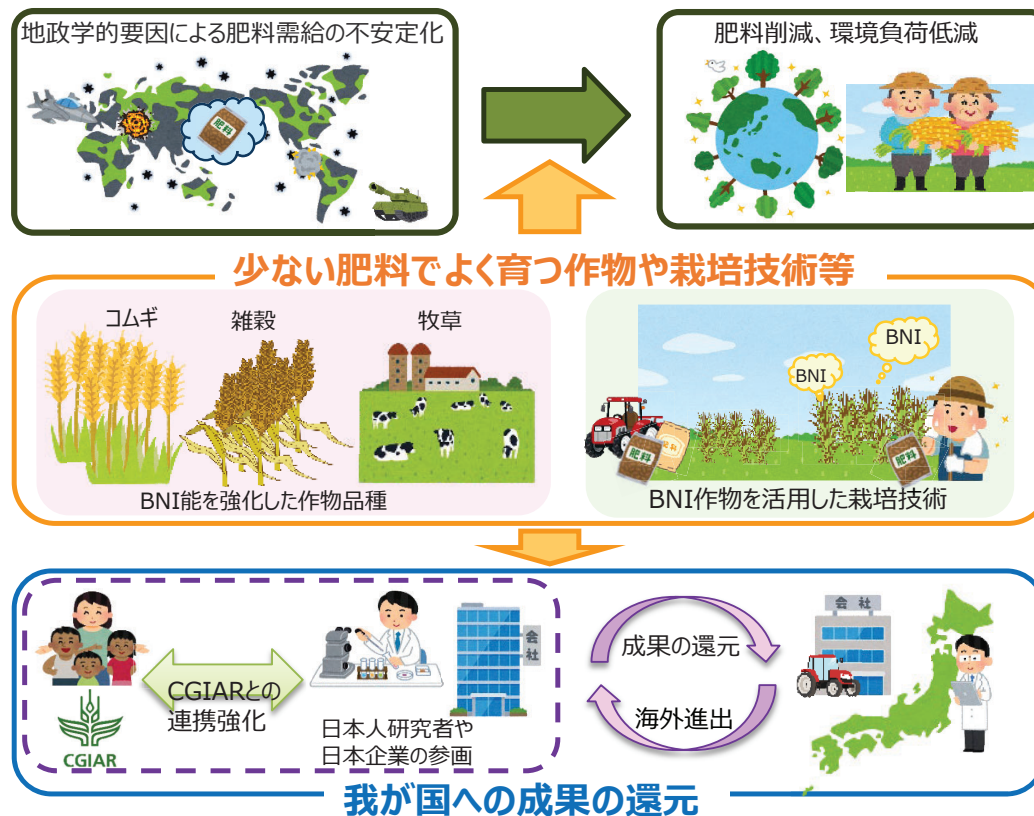
1. BNI技術を活用した新たな作物栽培体系の開発（95百万円）

我が国が世界をリードする**BNI技術を活用し、窒素肥料を削減しても収量を確保可能な作物（コムギ・ヒエ等）品種を開発**します。

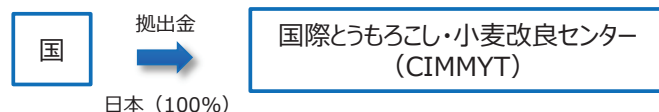
また、温帯牧草においてBNI能を有する品種のスクリーニング等、新たな遺伝資源の探索に取り組みます。

2. 我が国の研究者を中核とした研究体制の構築

国際共同研究の場で即戦力となり得る我が国研究者を現地に派遣することで、研究体制を強化します。



<事業の流れ>



〔お問い合わせ先〕 輸出・国際局新興地域グループ (03-3502-5913)
農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)

3. ASEAN諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立

令和9年度予算概算要求額 54百万円（前年度45百万円）

<対策のポイント>

地域の農業技術に各種先進技術を組み合わせたGHGゼロエミッションに向けた作物栽培体系を検討・実証するとともに、その効果を分析し、展開戦略を提案することで、ASEAN諸国の食料安全保障と農業のGHGゼロエミッション化の両立に貢献します。その際、日本企業の参画を拡大していきます。

<事業目標>

ASEAN諸国の食料安全保障と農業のGHGゼロエミッション化の両立に向けた実用的な作物栽培体系を2件以上提案〔令和10年度まで〕

<事業の内容>

1. 温室効果ガス（GHG）排出を抑えた強じん生産性の高い作物栽培体系の提案・実証

提案・実証

- 地域の特性に適した農業技術に各種先進技術を組み合わせ、GHGゼロエミッションに向けた作物栽培体系を提案し、ASEAN各国等と連携してその効果を実証します。

2. ゼロエミッションに向けた作物栽培体系の導入効果の分析と展開戦略の提案

- 栽培体系の導入による環境負荷軽減や経済性に対する影響を分析・評価し、ASEAN各国に対してGHGゼロエミッションに向けた作物栽培体系を導入するための展開戦略を提案します。

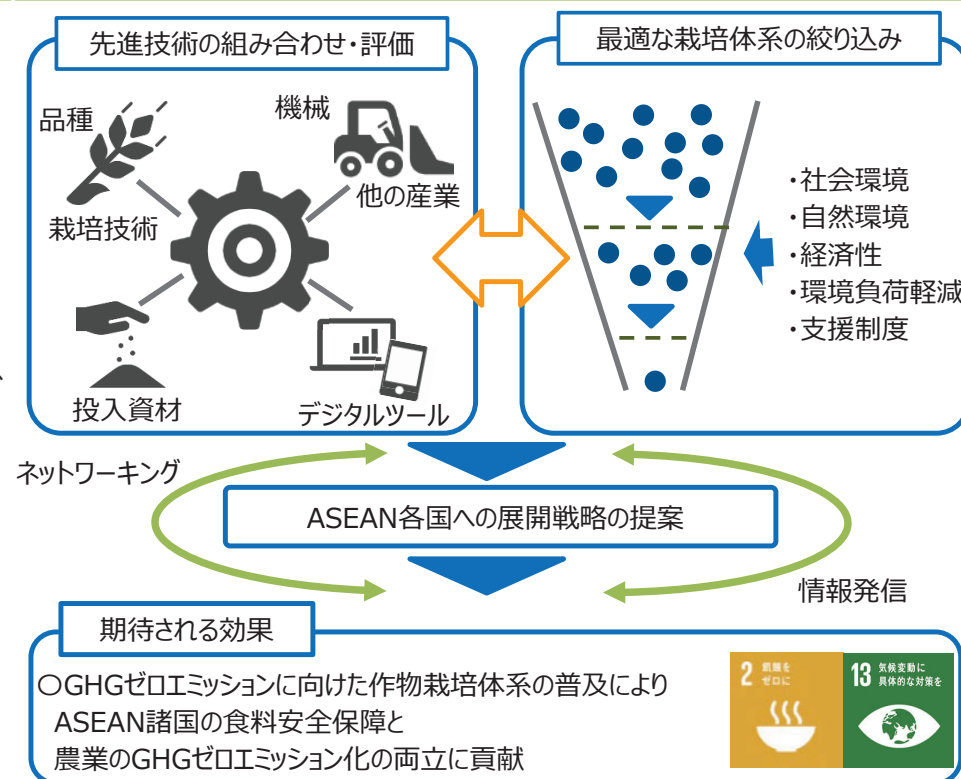
3. ASEAN諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に向けた取組についての情報発信

- CGIARが有するASEAN事務局及び各国政府とのネットワーク等や国際会議の機会を活用し、本取組や日本の研究機関・民間企業との連携等についての情報を発信します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



〔お問い合わせ先〕（1）輸出・国際局新興地域グループ（03-3502-5913）
（2）農林水産技術会議事務局国際研究官室（03-3502-7466）

4. アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けた国際研究プログラム

令和9年度予算概算要求額 64百万円（53百万円）

<対策のポイント>

TICAD9での横浜宣言を踏まえ、栄養供給の向上に資する作物品種の開発や栽培体系を構築し、アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けての取組を推進します。その際、新たに日本企業との連携を推進していきます。

<事業目標>

植物生育促進細菌等を導入した新たな栽培体系による高収量・高栄養ヤマイモ6系統、ヤマイモ種苗生産体系2件以上の開発〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

1. 現地の実証圃場を活用し、植物生育促進細菌等を導入した新たな栽培体系の開発、栄養価が高く、生産性の高い作物系統の開発及び高生産種苗体系を推進します。
2. 日本の企業や大学と連携して開発に取り組むことで、企業のアフリカ進出等に貢献します。
3. 各国政府とのネットワークや国際会議の場を活用し、国際農業研究機関と我が国の研究機関が一体となった取組を情報発信します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

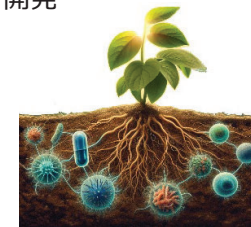
○高収量・栄養価ヤマイモの開発



○ヤマイモの新たな栽培体系の開発



○植物生育促進細菌を利用した生物肥料開発



我が国の研究機関と一体になった取組の情報発信

期待される効果

- アフリカの食料安全保障と栄養の改善
- 日本企業のアフリカ進出の促進
- 次回以降のアフリカ開発会議（TICAD）に貢献



〔お問い合わせ先〕 （1）輸出・国際局新興地域グループ （03-3502-5913）
（2）農林水産技術会議事務局国際研究官室 （03-3502-7466）

5. 窒素肥料の効率的利用による環境負荷軽減に向けた国際研究プログラム

令和9年度予算概算要求額 50百万円（40百万円）

<対策のポイント>

我が国が世界の研究をリードするBNI技術を活用した作物の開発や栽培体系の確立を推進し、国際農業研究機関と我が国の研究機関が一体となって、窒素肥料の利用の効率化や環境負荷の軽減を推進します。特に、我が国が牽引するBNI強化コムギ開発について研究を拡大していきます。

<事業目標>

- 窒素肥料を低減しても、生産性を高く維持することが可能なBNI強化作物を新たに7系統以上作出〔令和12年度まで〕
- GHG排出を3割削減する放牧管理システム1件及び炭素クレジット獲得のためのプロトコル1件の開発〔令和9年度まで〕



<事業の内容>

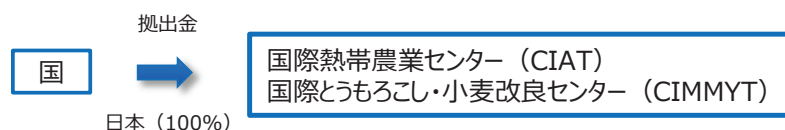
1. 我が国が世界をリードする生物学的硝化抑制（BNI）の研究分野において、グローバルサウスの各国に適応したBNI強化作物の開発や、同作物を活用した栽培体系の確立を通じて、同地域の窒素肥料施肥量や環境負荷の軽減に向けての取組を推進します。
2. COP31（トルコ）等の国際会議の場を活用し、国際農業研究機関と我が国の研究機関が一体となった取組を情報発信します。

<事業イメージ>



我が国の研究機関と一体になった取組の情報発信

<事業の流れ>



期待される効果

- 国際連携により、多様なBNI強化作物の開発・活用を促進
- 窒素肥料の利用効率化と環境負荷の軽減
- 世界の農業の持続的な生産性向上への貢献

〔お問い合わせ先〕 （1）輸出・国際局新興地域グループ （03-3502-5913）
（2）農林水産技術会議事務局国際研究官室 （03-3502-7466）